

予算額等	現状	見直し内容 (P T 試案)
<p>1 24年度予算(通年見込み) 930 百万円 (192) 24年度暫定予算 436 百万円 (221)</p> <p>2 24年度P T 試案 930 百万円 (192) 25年度P T 試案 790 百万円 (142) 26年度P T 試案 790 百万円 (142)</p> <p>3 効果見込額 24年度 0 百万円 (0) 25年度 140 百万円 (50) 26年度 140 百万円 (50)</p> <p>~~~~~</p> <p>*27年度 640 百万円 (220) 【効果見込額(27年度)内訳】 ・養護老人ホームの廃止 140百万円 (50) *病院を廃止・民営化した場合 500百万円 (170)</p> <p>※ () は一般財源</p>	<p>1 事業目的 ・弘済院の複合機能の利点を生かし、認知症高齢者等に対して医療面と介護面の両方からサポートを行うことにより、高齢者にとってのセーフティネットとしての役割を担う</p> <p>2 事業内容 ・本市直営の高齢者福祉施設及び病院の複合施設であり、認知症高齢者をはじめとした高齢者の福祉・医療のニーズに対応</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>【所在地】 大阪府吹田市古江台6-2-1 【沿革】 昭和19年4月、「財団法人大阪市弘済会」の全事業を大阪市が継承し「大阪市立弘済院」が誕生</p> <p>【弘済院各施設】 ・附属病院 (一般病床90床) ★認知症等高齢者医療を中心とした診療 ・稼働率84.7% (平成22年度実績) ・大阪市民利用率 (入院・外来別) 平成23年3月現在 外来 57% 入院 59%</p> <p>・第1特別養護老人ホーム (定員270名) ★平成23年度～指定管理者制度を導入 (指定期間平成23年度～26年度) ・第2特別養護老人ホーム (定員70名) ★認知症専門の介護機能を持つ特養 ・養護老人ホーム (定員270名) ※大阪市民利用割合 約8割 平成23年3月現在</p> <p>【弘済院全体の収支 平成22年度】 ▲668,424千円</p> </div> <p>3 事業開始年度 ・大正2年度 (弘済院)</p>	<p>1 見直しの考え方 【病院】 ・今後、弘済院附属病院を含めた全体のあり方について、府市統合本部で議論【A項目事業】 【養護老人ホーム・特別養護老人ホーム】 ・養護老人ホーム等については、施設の耐久性も考慮し、民間にできることは民間でという観点から見直しを行う</p> <p>2 見直し内容 【病院・特別養護老人ホーム】 ・病院については、市民利用が半数程度にとどまっている状況等を踏まえ、基礎自治体で単独所有する必要性が乏しいため廃止・民営化も含めて検討。特別養護老人ホームについても、病院と一体的に廃止・民営化を検討</p> <p>【養護老人ホーム】 ・養護老人ホームについては、老朽化のため廃止</p> <p>3 実施時期 ・平成25年度(養護老人ホームの廃止) ・平成27年度(特別養護老人ホームの指定管理期間終了)</p> <p>4 留意事項 ・弘済院附属病院のあり方は府市統合本部の病院タスクフォースのなかで併せて検討対象 ・第2特別養護老人ホームは、認知症専門の介護機能の特性あり</p>

予算額等	現状	見直し内容 (P T 試案)																								
<p>1 24年度予算(通年見込み) 192 百万円 (190) 24年度暫定予算 192 百万円 (190)</p> <p>2 24年度 P T 試案 192 百万円 (190) 25年度 P T 試案 192 百万円 (190) 26年度 P T 試案 0 百万円 (0)</p> <p>3 効果見込額 24年度 0 百万円 (0) 25年度 0 百万円 (0) 26年度 192 百万円 (190)</p> <p>※ () は一般財源</p>	<p>1 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 健全な青少年の育成を図る <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 伊賀青少年野外活動センター、信太山青少年野外活動センター、びわ湖青少年の家において、自然とのふれあいや自立した共同生活など、野外活動の場を提供する <table border="1" data-bbox="519 743 1132 912"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>伊賀</th> <th>信太山</th> <th>びわ湖</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開設年</td> <td>昭和51年</td> <td>昭和32年</td> <td>昭和38年</td> </tr> <tr> <td>宿泊棟定員</td> <td>200人</td> <td>200人</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>H22年度利用率</td> <td>18.6%</td> <td>30.1%</td> <td>31.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業開始年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和32年度 	施設名	伊賀	信太山	びわ湖	開設年	昭和51年	昭和32年	昭和38年	宿泊棟定員	200人	200人	150人	H22年度利用率	18.6%	30.1%	31.5%	<p>1 見直しの考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 各施設の利用率が低調 近畿各府県の施設を合わせると100ヶ所を超える野外活動施設が存在し、事業の代替が可能 民間においてもビジネスとして成立している事業については、民間に委ねることを基本とする <p>2 見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃止 <p>3 実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 <p>4 留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理の契約期間は平成25年度末まで 府市統合本部の検討項目に挙がっている <p style="text-align: right;">【B項目事業】</p> <p>【参考】青少年野外活動施設数</p> <table border="1" data-bbox="1222 1015 1770 1100"> <thead> <tr> <th>横浜市</th> <th>名古屋市</th> <th>京都市</th> <th>神戸市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	8	5	2	1
施設名	伊賀	信太山	びわ湖																							
開設年	昭和51年	昭和32年	昭和38年																							
宿泊棟定員	200人	200人	150人																							
H22年度利用率	18.6%	30.1%	31.5%																							
横浜市	名古屋市	京都市	神戸市																							
8	5	2	1																							

予算額等	現状	見直し内容 (PT試案)																												
<p>1 24年度予算(通年見込み) 2, 057 百万円 (1, 956) 24年度暫定予算 2, 057 百万円 (1, 956)</p> <p>2 24年度PT試案 2, 057 百万円 (1, 956) 25年度PT試案 2, 057 百万円 (1, 956) 26年度PT試案 771 百万円 (733)</p> <p>3 効果見込額 24年度 0 百万円 (0) 25年度 0 百万円 (0) 26年度 1, 286 百万円 (1, 223)</p> <p>※ () は一般財源</p>	<p>1 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間施設を利用することが難しい方を含め、子供からお年寄りまでどなたでも身近にスポーツを行うことができる環境を整備し、健康の増進に寄与する <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 24ヶ所の屋内プールの管理運営を行う (ゆとりとみどり振興局所管： 21ヶ所、1,898 (1,802) 百万円) (環境局所管： 3ヶ所、 159 (154) 百万円) ※ () は一般財源 一年を通じて身近にスポーツを行うことができる屋内プール(25mプール)を整備しており、すべてのプールを指定管理者が運営 現在の指定管理期間が施設によって異なる 12ヶ所 平成22年4月1日～平成26年3月31日 10ヶ所 平成21年4月1日～平成25年3月31日 2ヶ所 平成24年4月1日～平成25年3月31日 <p>3 事業開始年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成元年度 	<p>1 見直しの考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 全市一律で実施するような事業ではなく、区役所が地域の実情に合わせて、実施することを基本とし、新しい基礎自治単位で統合整理する <p>2 見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 区へ事業移管し、新しい基礎自治単位に1館を基準として統合 2, 057百万円 × 9/24 ÷ 771百万円 <table border="1" data-bbox="1365 648 1896 1001"> <thead> <tr> <th></th> <th>25mプール コース数</th> <th>人口10万人 あたりコース数</th> <th>対大阪市比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>183</td> <td>6.85 (コース/10万人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>横浜市</td> <td>71</td> <td>1.92 (コース/10万人)</td> <td>0.281</td> </tr> <tr> <td>名古屋市</td> <td>141</td> <td>6.22 (コース/10万人)</td> <td>0.908</td> </tr> <tr> <td>京都市</td> <td>49</td> <td>3.33 (コース/10万人)</td> <td>0.486</td> </tr> <tr> <td>神戸市</td> <td>33</td> <td>2.14 (コース/10万人)</td> <td>0.312</td> </tr> <tr> <td>大阪市 (見直し後)</td> <td>69</td> <td>2.57 (コース/10万人)</td> <td>0.375</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">各都市HPIにより調査</p> <p>3 実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 (平成24年度 公募区長就任、平成25年度 区割り案提示) <p>4 留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 供用廃止後の施設については、民営化(賃貸・売却)を検討 		25mプール コース数	人口10万人 あたりコース数	対大阪市比	大阪市	183	6.85 (コース/10万人)		横浜市	71	1.92 (コース/10万人)	0.281	名古屋市	141	6.22 (コース/10万人)	0.908	京都市	49	3.33 (コース/10万人)	0.486	神戸市	33	2.14 (コース/10万人)	0.312	大阪市 (見直し後)	69	2.57 (コース/10万人)	0.375
	25mプール コース数	人口10万人 あたりコース数	対大阪市比																											
大阪市	183	6.85 (コース/10万人)																												
横浜市	71	1.92 (コース/10万人)	0.281																											
名古屋市	141	6.22 (コース/10万人)	0.908																											
京都市	49	3.33 (コース/10万人)	0.486																											
神戸市	33	2.14 (コース/10万人)	0.312																											
大阪市 (見直し後)	69	2.57 (コース/10万人)	0.375																											

【主要検討項目】 スポーツセンター管理運営

(整理番号 214)

見直し分類: ①施策・事業の廃止・役割終了 ア 民間移管(行政の役割としては不要)
 ②施策・事業の再構築 イ 新しい基礎自治単位を見据えた再配置

予算額等	現状	見直し内容 (P T 試算)																												
<p>1 24年度予算(通年見込み) 767 百万円 (758) 24年度暫定予算 767 百万円 (758)</p> <p>2 24年度P T 試算 767 百万円 (758) 25年度P T 試算 767 百万円 (758) 26年度P T 試算 288 百万円 (284)</p> <p>3 効果見込額 24年度 0 百万円 (0) 25年度 0 百万円 (0) 26年度 479 百万円 (474)</p> <p>※ () は一般財源</p>	<p>1 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 子供からお年寄りまでどなたでも身近にスポーツを行うことができる環境を整備し、健康の増進に寄与する <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 24ヵ所のスポーツセンターの管理運営を行う 一年を通じて身近にスポーツを行うことができるスポーツセンターを各区に1館ずつ整備しており、すべてのスポーツセンターを指定管理者が運営 現在の指定管理期間が施設によって異なる 19館 平成22年4月1日～平成26年3月31日 5館 平成21年4月1日～平成25年3月31日 <p>3 事業開始年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和56年度 	<p>1 見直しの考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 全市一律で実施するような事業ではなく、区役所が地域の実情に合わせて、実施することを基本とし、新しい基礎自治単位で統合整理する <p>2 見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 区へ事業移管し、新しい基礎自治単位に1館を基準に統合 <p style="text-align: center;">767百万円 × 9 / 24 ≒ 288百万円</p> <table border="1" data-bbox="1377 672 1882 1018"> <thead> <tr> <th></th> <th>体育場等面積(m²)</th> <th>人口千人あたり体育場等面積</th> <th>対大阪市比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>36,787</td> <td>13.77 (m²/千人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>横浜市</td> <td>32,246</td> <td>8.74 (m²/千人)</td> <td>0.634</td> </tr> <tr> <td>名古屋市</td> <td>30,143</td> <td>13.30 (m²/千人)</td> <td>0.966</td> </tr> <tr> <td>京都市</td> <td>7,936</td> <td>5.39 (m²/千人)</td> <td>0.391</td> </tr> <tr> <td>神戸市</td> <td>6,284</td> <td>4.07 (m²/千人)</td> <td>0.296</td> </tr> <tr> <td>大阪市(見直し後)</td> <td>13,795</td> <td>5.16 (m²/千人)</td> <td>0.375</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">各都市HPIにより調査</p> <p>3 実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 (平成24年度 公募区長就任、平成25年度 区割り案提示) <p>4 留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 供用廃止後の施設については、民営化(賃貸・売却)を検討 		体育場等面積(m ²)	人口千人あたり体育場等面積	対大阪市比	大阪市	36,787	13.77 (m ² /千人)		横浜市	32,246	8.74 (m ² /千人)	0.634	名古屋市	30,143	13.30 (m ² /千人)	0.966	京都市	7,936	5.39 (m ² /千人)	0.391	神戸市	6,284	4.07 (m ² /千人)	0.296	大阪市(見直し後)	13,795	5.16 (m ² /千人)	0.375
	体育場等面積(m ²)	人口千人あたり体育場等面積	対大阪市比																											
大阪市	36,787	13.77 (m ² /千人)																												
横浜市	32,246	8.74 (m ² /千人)	0.634																											
名古屋市	30,143	13.30 (m ² /千人)	0.966																											
京都市	7,936	5.39 (m ² /千人)	0.391																											
神戸市	6,284	4.07 (m ² /千人)	0.296																											
大阪市(見直し後)	13,795	5.16 (m ² /千人)	0.375																											